

株式移転計画作成および株式移転契約締結についてのお知らせ

ジェイサット株式会社（代表取締役社長：磯崎 澄、本社：東京都千代田区、以下「JSAT」といいます。）及び株式会社スカパーフェクト・コミュニケーションズ（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：仁藤 雅夫、以下「スカパー」といいます。）は、2006年10月26日に締結した「基本合意書」に基づき、本日開催のそれぞれの取締役会の決議を経て、共同して株式移転計画作成し、かつ株式移転契約を締結いたしましたので、下記の通りお知らせ致します。

なお、株式移転により2007年4月2日に設立を予定している両社の持株会社の商号は、2006年10月26日に発表しておりました「スカパー・JSAT株式会社」という商号から「スカパーJSAT株式会社」に変更致します（以下「持株会社」といいます。）。株式移転比率や株式移転の日程などにつきましては、2006年10月26日に発表した内容から基本的な変更はありません。

両社は、持株会社の設立に向け経営統合の準備を進め、持株会社設立を新たな出発点として、日本における有料多チャンネル放送の更なる市場拡大を図るとともに、通信・放送の融合を見据えた総合的な事業の拡大と経営の効率化を通じて企業価値を最大限に高めることを目指してまいります。

記

1. 株式移転の条件等

(1) 株式移転比率

株式移転に際して両社の株式に割り当てる持株会社の普通株式数の比率（株式移転比率）を、以下の通りと致します（以下「本株式移転比率」といいます。）。

会社名	スカパー	JSAT
株式移転比率	1	4

これにより、スカパーの普通株式1株に対し、持株会社の普通株式1株を、JSATの普通株式1株に対し、持株会社の普通株式4株を、それぞれ割り当てます。

本株式移転比率につきましては、スカパーはモルガン・スタンレー証券株式会社を、JSATはメリルリンチ日本証券株式会社をファイナンシャル・アドバイザーにそれぞれ任命し、本株式移転比率に対する第三者機関としての評価を依頼しました。両ファイナンシャル・アドバイザーはそれぞれ市場株価分析、DCF（ディスカウントキャッシュフロー）分析等を用いて両社の企業・株式価値を算定し、その評価を踏まえ、両社が交渉・協議を行い本株式移転比率を決定致しました。

但し、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議の上、変更することがあります。

(2) 株式移転の日程

2006年11月11日	株式移転承認に係る臨時株主総会基準日（両社）
2007年1月11日	株式移転計画の作成及び株式移転契約の締結（両社）
2007年2月9日（予定）	株式移転承認に係る臨時株主総会（両社）
2007年3月27日（予定）	株式上場廃止日（両社）
2007年4月2日（予定）	持株会社設立登記日・持株会社株式上場日
2007年5月中旬（予定）	株券交付日（持株会社）

但し、今後、手続を進める中で、やむを得ない状況が生じた場合は、両社協議の上、日程を変更することがあります。

(3) 持株会社の上場申請に関する事項

新たに設立する持株会社は、東京証券取引所に株式の上場申請を行うことを予定しております。上場日は、当該証券取引所の規則等に基づき決定されますが、持株会社設立登記日である2007年4月2日を予定しております。なお、株式移転に伴い、スカパー及びJSATの両社株式は、2007年3月27日付で東京証券取引所への上場が廃止となる予定です。

(4) JSAT発行の転換社債（2007年3月償還期限）に関する対応

JSAT普通株式に転換されない同転換社債につきましては、転換社債の社債要項等に従い、2007年3月をもってJSATが償還する予定です。

(5) 両社発行の新株予約権（ストックオプション）に関する対応

両社がストックオプションの目的で発行している新株予約権の扱いについては、各新株予約権の内容及び本株式移転比率を踏まえ、以下のとおり、当該各新株予約権者に対し、その保有する当該新株予約権に代わる持株会社の各新株予約権を交付する予定です。尚、各新株予約権の内容の詳細については、改めてお知らせ致します。

スカパー第1回新株予約権（計1,644個）の新株予約権者に対し、その保有する当該新株予約権1個に代わる持株会社第1回新株予約権1個（計1,644個）

スカパー第2回新株予約権（計2,909個）の新株予約権者に対し、その保有する当該新株予約権1個に代わる持株会社第2回新株予約権1個（計2,909個）

スカパー第3回新株予約権（計1,158個）の新株予約権者に対し、その保有する当該新株予約権1個に代わる持株会社第3回新株予約権1個（計1,158個）

スカパー第4回新株予約権（計2,599個）の新株予約権者に対し、その保有する当該新株予約権1個に代わる持株会社第4回新株予約権1個（計2,522個）

スカパー第5回新株予約権（計1,180個）の新株予約権者に対し、その保有する当該新株予約権1個に代わる持株会社第5回新株予約権1個（計1,180個）

JSAT第1回新株予約権（計1,000個）の新株予約権者に対し、その保有する当該新株予約権1個に代わる持株会社第6回新株予約権1個（計1,000個）

JSAT第2回新株予約権（計1,000個）の新株予約権者に対し、その保有する当該新株予約権1個に代わる持株会社第7回新株予約権1個（計1,000個）

JSAT第4回新株予約権（計300個）の新株予約権者に対し、その保有する当該新株予約権1個に代わる持株会社第8回新株予約権1個（計300個）

JSAT第5回新株予約権（計1,200個）の新株予約権者に対し、その保有する当該新株予約権1個に代わる持株会社第9回新株予約権1個（計1,200個）

- * 新株予約権の目的である株式の種類及び数については、本株式移転比率を踏まえ、上記第1回から第5回の持株会社新株予約権では、新株予約権1個につき持株会社普通株式1株、第6回から第9回の持株会社新株予約権では、新株予約権1個につき持株会社普通株式4株とする予定です。
- * 両社が発行している上記新株予約権の数は本日現在のものであり、今後の行使状況より変動する可能性があり、それに伴い、当該各新株予約権に代わる持株会社の各新株予約権の数も変動する可能性があります。

(6) 本経営統合に伴う会計処理の内容

2006年4月から適用されました企業結合会計では、本株式移転は「取得」に該当することとなり、持株会社による被結合企業（JSAT）の資産・負債計上はパーチェス法（ ）を適用することとなる見込みです。

本株式移転の場合、持株会社はその連結決算において、JSATの「取得原価」と「時価ベースの純資産」の差額を、「のれん」として資産計上することとなり、その差額（のれん）を20年以内で償却することが義務づけられています。

2006年9月末のJSATの純資産による概算では、持株会社設立時において、100億円程度の「のれん」が発生する見込みです。但し、この金額は、あくまでも2006年9月末時点におけるJSATの純資産での試算ですので、2007年3月末時点におけるJSATの時価ベースの純資産によって、「のれん」の総額は変動致します。

また、「のれん」の償却年数につきましては、現時点では未定です。確定致しましたら、改めてお知らせ致します。

- () パーチェス法とは、被結合企業の資産・負債を時価で引き継ぐとともに、その取得原価を、対価として交付する株式の価値とする会計処理のことであります。

(7) 両社自己株式及びJSAT保有のスカーパー株式に関する対応

両社がそれぞれ保有している自己株式及びJSATが保有しているスカーパー株式に対し、本株式移転比率（スカーパー：1、JSAT：4）に応じて持株会社の株式を割り当てます。なお、株式移転により両社がそれぞれ保有することになる持株会社の株式につきましては、今後のM&A戦略における買収対価としての活用及び資本効率向上の為の自己株式消却等の選択肢を総合的に勘案して、統合グループの資本政策の観点から、検討及び決定していく予定です。

2. 持株会社の概要

- (1) 商号 スカーパーJSAT株式会社【英文名：SKY Perfect JSAT Corporation】
 * 両社の統合を強力に推進する観点から、2006年10月26日に発表しておりました「スカーパー・JSAT株式会社」という商号から変更致します。なお、英文名は変更ありません。
- (2) 事業内容
- グループの全体最適を図るための企画、運営、管理等を行い、各社の権限と責任を明確にしたうえで、業務執行を管理・統括し、グループ全体の経営を統括する。
 - グループの経営資源を有効活用し、利益成長を促進させるとともに統合効果を早期に実現させる視点からグループ経営戦略を策定し、これを実行する。
- (3) 本店所在地 東京都千代田区を予定しておりますが、決定次第お知らせ致します。
- (4) 設立予定日 2007年4月2日〔月〕
- (5) 取締役及び監査役候補者

役職	氏名	主な現職
代表取締役会長	秋山 政徳	ジェイサット株式会社 取締役 専務執行役員
代表取締役社長	仁藤 雅夫	株式会社スカパー・フェクト・コミュニケーションズ 代表取締役社長
取締役	平林 良司	株式会社スカパー・フェクト・コミュニケーションズ 常務取締役
取締役	住友 裕郎	ジェイサット株式会社 上級執行役員
取締役〔非常勤〕	中谷 巖	ジェイサット株式会社 非常勤取締役 三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社 理事長 多摩大学 学長
取締役〔非常勤〕	森 正勝	株式会社スカパー・フェクト・コミュニケーションズ 非常勤取締役 アクセンチュア株式会社 取締役会長
取締役〔非常勤〕	村井 純	学校法人 慶應義塾 常任理事 慶應義塾大学 環境情報学部 教授
取締役〔非常勤〕	大塚 博正	ソニー株式会社 コーポレート・エグゼクティブSVP
取締役〔非常勤〕	飯島 一暢	株式会社フジテレビジョン 取締役経営企画局長
取締役〔非常勤〕	池田 茂	エヌ・ティ・ティ レゾナント株式会社 顧問
取締役〔非常勤〕	間部 耕幸	ジェイサット株式会社 非常勤取締役 日本テレビ放送網株式会社 代表取締役相談役
監査役	亀山 将一	ジェイサット株式会社 監査役
監査役	霍間 良介	株式会社スカパー・フェクト・コミュニケーションズ 監査役
監査役〔非常勤〕	勝島 敏明	ジェイサット株式会社 監査役 公認会計士・税理士勝島敏明事務所 早稲田大学大学院 ファイナンス研究科客員教授（専任） 株式会社東京証券取引所 非常勤監査役
監査役〔非常勤〕	田中 健一郎	株式会社東京放送 経営企画局経営企画部長

- (6) 資本金 100億円
(7) 発行予定株式数 設立時発行予定株式数 普通株式 3,696,037株
(2006年11月11日時点の両社発行済株式総数に基づく)
* 単元株制度の採用は予定していません。
(8) 決算期 3月31日
(9) 上場証券取引所 東京証券取引所(市場第1部)
(10) 会計監査人 監査法人トーマツ
(11) 株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
(12) 今後の見通し

2008年3月期の見通しにつきましては、2007年3月上旬を目処にお知らせする予定です。

また、グループ中期計画を含む統合後のグループの事業見通しにつきましては、2007年3月末までに策定することとし、決定次第お知らせ致します。

配当につきましては、2007年3月期については、両社中間決算短信記載の配当見通しを維持する予定です。その後につきましては、両社の従前の配当額及びグループ中期計画を勘案し、安定配当を行っていく予定です。

3. 株式移転の当事会社(連結)の概要(2006年9月末現在)

(1) 商号	株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズ	ジェイサット株式会社
(2) 事業概要	有料多チャンネル放送プラットフォームサービス	通信衛星によるネットワーク関連サービス及び映像関連サービス
(3) 設立年月日	1994年11月	1985年2月
(4) 本店所在地	東京都渋谷区	東京都千代田区
(5) 代表者	代表取締役社長 仁藤 雅夫	代表取締役社長 磯崎 澄
(6) 資本金	50,083百万円	53,769百万円
(7) 発行済株式総数	2,270,365株	356,418株
(8) 純資産	88,656百万円	83,875百万円
(9) 総資産	120,355百万円	176,310百万円
(10) 決算期	3月31日	3月31日
(11) 従業員数	476名	258名
(12) 主要取引先	株式会社ペイ・パー・ビュー・ジャパン	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
(13) 大株主及び持株比率	株式会社ソニー・放送メディア 12.47% 株式会社フジテレビジョン 12.47% 伊藤忠商事株式会社 (みずほ信託退職給付信託(伊藤忠商事口再信託受託者資産管理サービス信託)を含む) 12.47% ジェイサット株式会社 6.91% 株式会社東京放送 5.68%	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 17.64% みずほ信託退職給付信託(伊藤忠商事口再信託受託者資産管理サービス信託) 13.99% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・住友商事株式会社 退職給付信託口) 10.75% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・三井物産株式会社 退職給付信託口) 9.40% 日本テレビ放送網株式会社 6.31%
(14) 主要取引銀行	株式会社みずほコーポレート銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 他	株式会社みずほコーポレート銀行 株式会社新生銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 国際協力銀行 他

(15) 当事会社の関係

資本関係	JSATはスカパーの発行済株式の6.91%を保有しております。 JSATはスカパーの連結子会社の株式会社スカパー・マーケティング、株式会社ペイ・パー・ビュー・ジャパン、マルチチャンネルエンターテイメント株式会社の発行済株式のそれぞれ49%、20%、10%を保有しております。
人的関係	JSATはスカパーに出向者5名を派遣しております。
取引関係	JSATはスカパーにアップリンク業務を委託しております。また、JSATはプロモーションチャンネル等の衛星回線をスカパーに提供しております。

(16) 最近3年間の連結業績

(単位：百万円)

決算期	スカパー				JSAT			
	2004年 3月期	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期 見込み	2004年 3月期	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期 見込み
売上高	72,475	74,016	82,329	87,500	45,144	44,388	43,952	38,500
営業利益	4,152	2,826	261	-	10,965	8,063	2,636	10,200
経常利益	4,853	3,681	106	1,000	9,962	7,512	2,309	10,200
当期純利益	4,384	3,709	357	1,500	6,460	4,077	7,928	6,000
1株当たり当期 純利益(円)	1,957.23	1,630.78	162.56	696.73	16,926.50	11,233.68	22,320.52	16,906.53
1株当たり配当 金(円)	500	750	750	750	6,000	6,000	6,000	6,000
1株当たり株主 資本(円)	42,449.21	41,332.86	43,661.41	-	276,931.76	258,874.61	233,559.08	-

以上

(ご参考)

持株会社の取締役候補者略歴

(* 2006 年 10 月 26 日掲載分を除く)

氏 名 中谷 巖 (なかたに いわお)
生年月日 1942 年 1 月 22 日

略 歴

1991 年 10 月	一橋大学 教授
1999 年 6 月	ソニー株式会社 取締役
2000 年 4 月	株式会社三和総合研究所 (現:三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社) 理事長 (現任)
2000 年 6 月	JSAT 株式会社 取締役 (非常勤) (現任)
2000 年 10 月	アスクル株式会社 取締役 (現任)
2001 年 9 月	多摩大学 学長 (現任)
2003 年 3 月	株式会社 WDI 取締役 (現任)
2005 年 6 月	富士火災海上保険株式会社 取締役 (現任)

氏 名 森 正勝 (もり まさかつ)
生年月日 1947 年 1 月 22 日

略 歴

1969 年 4 月	アーサーアンダーセンアンドカンパニー (現アクセンチュア株式会社) 入社
1971 年 5 月	公認会計士資格取得
1981 年 9 月	アーサーアンダーセンアンドカンパニー (現アクセンチュア株式会社) パートナー (共同事業者)
1989 年 2 月	アンダーセン・コンサルティング (現アクセンチュア株式会社) 社長 アンダーセン・コンサルティング (グローバル) (現アクセンチュア) ボードメンバー
2003 年 4 月	アクセンチュア株式会社代表取締役会長
2005 年 6 月	株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズ [®] 取締役 (現任)
2005 年 9 月	アクセンチュア株式会社取締役会長 (現任)

氏名 村井 純(むらい じゅん)
生年月日 1955年3月29日

略 歴

1984年 8月	東京工業大学 総合情報処理センター 助手
1987年 4月	東京大学 大型計算機センター 助手
1990年 4月	慶應義塾大学 環境情報学部 助教授
1994年 4月	慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 助教授
1997年 4月	慶應義塾大学 環境情報学部 教授(現任) 慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 教授(現任)
1999年 4月	慶應義塾大学 SFC研究所 所長
1999年 6月	ソフトバンク株式会社 社外取締役(現任)
2000年12月	インターネットノード株式会社 取締役社長
2001年 3月	アカデミーキャピタルインベストメンツ株式会社 非常勤取締役(現任)
2002年 6月	インターネットノード株式会社 取締役会長(現任)
2005年 5月	学校法人 慶應義塾 常任理事(現任)
2006年 9月	グローバル ナレッジ ネットワーク株式会社 取締役(現任)

氏名 大塚 博正(おおつか ひろまさ)
生年月日 1950年12月7日

略 歴

1973年 4月	ソニー株式会社 入社
1980年 1月	ソニー・コーポレーション・オブ・アメリカ 赴任
1991年11月	ソニー株式会社 コンシューマービデオ総合企画室長
1996年 7月	ソニー・エレクトロニクス・インク(米国法人)ニュー・ビジネス・ ディベロップメント シニア・バイス・プレジデント
1998年 1月	ソニー株式会社 デジタルネットワークソリューションカンパニー バイス・ プレジデント
2000年 4月	同社 eSONY推進本部長
2001年 4月	同社 ブロードバンドネットワークセンタープレジデント
2002年 6月	同社 執行役員
2003年 3月	エー・アイ・アイ株式会社 代表取締役社長(現任)
2003年 6月	ソニー株式会社 業務執行役員
2005年 6月	同社 コーポレート・エグゼクティブSVP(現任) 株式会社ソニー・放送メディア 代表取締役社長
2006年 5月	ソニー株式会社 ビジネス戦略室長(現任)
2006年10月	同社 Felica事業部門長(現任)
2006年11月	同社 Felica事業部門事業戦略部長(現任)

氏 名 飯島 一暢(いじま かずのぶ)
生年月日 1947年 1月 4日

略 歴

1972年 4月	三菱商事株式会社 入社
1991年 6月	宇宙通信株式会社 取締役営業本部長
1995年 4月	三菱商事株式会社 メディア放送事業部長
1997年 5月	株式会社フジテレビジョン 入社
1997年 6月	ジェイ・スカイ・ビー株式会社(現株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズ) 放送本部長
1999年 6月	株式会社フジテレビジョン 経営企画局長
2006年 6月	同社 取締役経営企画局長(現任)

氏 名 池田 茂(いけだ しげる)
生年月日 1941年 3月 4日

略 歴

1964年 4月	日本電信電話公社 入社
1989年 1月	同社 関連企業本部資産活用推進部長
1991年 6月	同社 理事人事部長
1992年 6月	同社 取締役人事部長
1994年 6月	同社 取締役生産企画部長
1995年 7月	同社 取締役マルチメディアビジネス開発部長
1996年 6月	同社 常務取締役マルチメディアビジネス開発部長
1997年 6月	同社 常務取締役マルチメディア推進本部長 マルチメディアビジネス開発部長兼務
1998年 6月	日本電信電話株式会社 顧問
1999年 4月	株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー 代表取締役社長
2002年 7月	情報通信ネットワーク産業協会 専務理事
2006年 9月	エヌ・ティ・ティ レゾナント株式会社 顧問(現任)

氏 名 間部 耕幸(まなべ こうへい)
生年月日 1934年 1月 20日

略 歴

1956年 4月	日本テレビ放送網株式会社 入社
1985年 6月	同社 取締役 制作技術局長
1992年 6月	同社 常務取締役 人事局長
1994年 5月	同社 専務取締役 営業・関西支社・ネットワーク担当 兼 電波推進室長
2001年 6月	日本テレビ放送網株式会社 代表取締役副会長
2003年 6月	JSAT株式会社 取締役(現任)
2003年11月	日本テレビ放送網株式会社 代表取締役社長
2005年 6月	同社 代表取締役相談役(現任)

持株会社の監査役候補者略歴

氏 名 亀山 将一(かめやま しょういち)
生年月日 1946年11月19日

略 歴

1970年 4月	三井物産株式会社 入社 同社 輸送機械部自動車第三課
1976年 7月	同社 Jakarta支店アポロサービスチーム
1977年12月	同社 輸送機械部自動車第三課
1978年 4月	機構改組 自動車第二営業室豪亜グループ
1983年11月	Assistant General Manager of Steel & Machinery Dept., MITSUI & CO. (U.S.A.) INC. Seattle Office
1989年 3月	三井物産株式会社 自動車米州部北米グループ
1989年 4月	同社 自動車第一部自動車第一営業部トヨタ・日野グループ主席
1991年10月	同社 自動車本部自動車第一部第三営業室長
1995年10月	同社 自動車本部自動車第二部長
1999年 2月	同社 Manila支店長
2003年 6月	JSAT株式会社 監査役 (現任)

氏 名 霍間 良介(つるま りょうすけ)
生年月日 1948年4月30日

略 歴

1971年 4月	伊藤忠商事株式会社 入社
1993年 4月	同社 監査部大阪チーム長代行
1994年10月	同社 監査部機械・宇宙情報・建設チーム長
1995年 7月	伊藤忠インターナショナル会社(ニューヨーク駐在)
2000年 2月	伊藤忠商事株式会社 監査部長代行
2001年 4月	同社 監査部長代行兼監査部第四チーム長
2001年 6月	同社 リスクマネジメント部長
2004年 6月	株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズ 監査役(現任) 株式会社データネットワークセンター 監査役(現任)
2005年 3月	株式会社ペイ・パー・ビュー・ジャパン 監査役(現任)
2005年 6月	株式会社オプティキャスト 監査役(現任)

氏 名 勝島 敏明(かつしま としあき)
生年月日 1939年 8月 9日

略 歴

1963年 3月	公認会計士辰巳正三事務所(後 デロイト・ハスキンス・アンド・セルズ)入所
1965年 9月	公認会計士登録
1966年 1月	税理士登録
1981年 6月	デロイト・ハスキンス・アンド・セルズ会計事務所 (現監査法人トーマツ)パートナー(代表社員)
1990年 6月	勝島敏明税理士事務所 代表
2003年 9月	監査法人 トーマツ 退職
2003年10月	公認会計士・税理士勝島敏明事務所 (現任)
2004年 4月	早稲田大学大学院ファイナンス研究科客員教授(専任)(現任) 山口大学 非常勤監事(現任)
2005年 6月	株式会社東京証券取引所 非常勤監査役(現任) JSAT株式会社 監査役(現任)
2005年10月	三菱UFJ信託銀行株式会社 監査委員(現任)
2006年 3月	株式会社ネットマイル 非常勤監査役(現任)
2006年 6月	エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社 非常勤監査役(現任)

氏 名 田中 健一郎(たなか けんいちろう)
生年月日 1955年 10月 5日

略 歴

1979年 4月	株式会社東京放送 入社
1997年 7月	同社 経理局経理部副部長
2001年 6月	株式会社TBS企画 監査役(現任)
2003年 1月	株式会社東京放送 経営企画局経営企画部長(現任)
2003年 6月	株式会社日音 監査役(現任)